

平成27年度 決算報告 ~南魚沼市の平成27年度決算が、市議会で認定されました~

【問合せ】 財政課 財政係 ☎ 773-6671

決算の概要

平成27年度の一般会計決算は、翌年度への繰越財源を除いた実質収支額で、12億8,868万円の黒字となりました。平成27年度の実質収支額から平成26年度の純繰越金7億4,159万円を差し引き、財政調整基金の取崩しと積立てを反映させた実質単年度収支額は、5億5,002万円の黒字となりました。

歳入は、主に固定資産税の評価替えの影響で市税が1億5,052万円の減となりました。一方、地方消費税交付金が4億3,116万円の増、主に市立六日町病院診療収入により使用料・手数料が2億7,026万円の増、市民病院整備の受託事業収入などで諸収入が11億3,271万円の増となり、総額で383億7,077万円となりました。

歳出は、魚沼荘改築事業などで民生費が9億3,854万円の増、新市立病院整備事業費や病院事業会計補助金などにより衛生費が24億5,525万円の増となりました。一方、公共下水道繰出金の減や少雪による除雪・消雪関係経費の減により土木費が4億2,765万円の減、統合中学校建設事業費が増となったものの、大原運動公園事業費の減により教育費が3億5,329万円の減となり、総額では366億8,344万円となりました。

平成27年度の主な事業

- ・新市立病院整備事業（3か年継続事業）は病院建設が完了し、南魚沼市民病院が11月に開院しました。
- ・統合中学校建設事業（2か年継続事業）の1年目として、八海中学校の建設を開始しました。
- ・コンビニエンスストアでマイナンバーカードを利用した住民票などの取得が可能となりました。
- ・南魚沼版CCRCの推進に向け協議会を設立し、基本構想を策定しました。
- ・地域消費喚起実施事業として、プレミアム付き商品券と飲食券の発行のため、事業主体に補助を行いました。
- ・市民バスの運行を再編し、統一した運行体制としました。また、10月からは有料化を開始しました。

一般会計と特別会計の決算規模

会 計 名		歳 入	歳 出	差引残額
一 般 会 計		383億7,077万円	366億8,344万円	16億8,733万円
特 別 会 計	国民健康保険	65億2,842万円	64億9,665万円	3,177万円
	後期高齢者医療	4億7,378万円	4億6,580万円	798万円
	介 護 保 険	62億6,486万円	61億2,198万円	1億4,288万円
	城 内 診 療 所	1億6,302万円	1億5,376万円	926万円
	下 水 道	51億3,677万円	51億3,081万円	596万円
計		569億3,762万円	550億5,244万円	18億8,518万円

企業会計の決算規模

水道事業会計	収 入	支 出	病院事業会計	収 入	支 出
収益的収支	22億2,641万円	20億6,974万円	収益的収支	44億6,530万円	49億 94万円
資本的収支	7億3,798万円	16億 796万円	資本的収支	54億2,691万円	55億2,510万円

主な基金の残高（平成28年5月末現在）

財政調整基金	23億5,475万円
合併振興基金	34億7,280万円
ふるさと基金	4億 円
減債基金	1億 386万円
国民健康保険支払準備基金	327万円
介護給付費準備基金	2億3,161万円
その他	3億8,659万円
合 計	69億5,288万円

市の財産（平成27年度末現在）

土地	1,704万7,193㎡
建物	33万5,631㎡
有価証券	4億3,100万円

市債の残高（平成27年度末現在）

一般会計	424億2,124万円
下水道特別会計	309億3,641万円
水道事業会計	118億8,700万円
病院事業会計	59億2,926万円
合 計	911億7,391万円

- ・本報告は、四捨五入しての表記です。端数調整により、実額とは一致しない場合があります。
- ・詳しい内容は、財政課 財政係にお問い合わせください。また各会計の決算書は本庁舎 財政課、南魚沼市図書館、大和・塩沢図書室に用意してあります。気軽にご覧ください。

一般会計決算の状況

歳入

科目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (A - B)	平成27年度 1人当たりの金額 (A ÷ 人口) ※
地方交付税	113億2,385万円	111億9,294万円	1億3,091万円	193,326円
市税	73億1,237万円	74億6,289万円	△1億5,052万円	124,840円
市債	53億3,410万円	37億1,370万円	16億2,040万円	91,066円
諸収入	45億535万円	33億7,264万円	11億3,271万円	76,917円
国庫支出金	31億7,454万円	32億1,554万円	△4,100万円	54,197円
県支出金	21億7,178万円	20億5,611万円	1億1,567万円	37,078円
繰越金	11億2,144万円	12億1,052万円	△8,908万円	19,146円
使用料及び手数料	7億7,973万円	5億947万円	2億7,026万円	13,312円
分担金及び負担金	5億2,323万円	5億4,562万円	△2,239万円	8,933円
繰入金	2億2,802万円	8億2,054万円	△5億9,252万円	3,893円
その他	18億9,636万円	12億6,003万円	6億3,633万円	32,375円
合計	383億7,077万円	353億6,000万円	30億1,077万円	655,082円

※平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口58,574人で計算しています（以下、歳出・市税負担額も同じ）

歳出

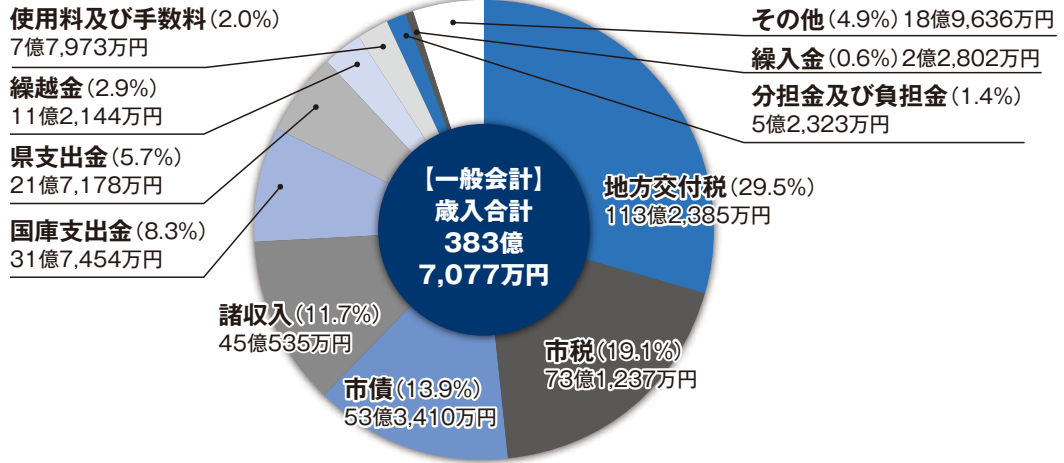
科目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (A - B)	平成27年度 1人当たりの金額 (A ÷ 人口) ※
民生費	86億3,155万円	76億9,301万円	9億3,854万円	147,361円
衛生費	77億8,709万円	53億3,184万円	24億5,525万円	132,944円
総務費	61億8,817万円	64億2,534万円	△2億3,717万円	105,647円
公債費	49億5,626万円	50億2,284万円	△6,658万円	84,615円
土木費	38億5,274万円	42億8,039万円	△4億2,765万円	65,776円
教育費	22億1,620万円	25億6,949万円	△3億5,329万円	37,836円
農林水産業費	13億1,745万円	14億3,872万円	△1億2,127万円	22,492円
消防費	9億8,233万円	3億8,152万円	6億81万円	16,771円
商工費	4億5,890万円	4億5,861万円	29万円	7,835円
災害復旧費	1,179万円	2億5,726万円	△2億4,547万円	201円
その他	2億8,096万円	3億7,955万円	△9,859万円	4,797円
合計	366億8,344万円	342億3,857万円	24億4,487万円	626,275円

市税の人口1人当たり負担額（平成27年度末における現年課税分の課税額を元に算定）

個人市民税	全体	36,102円	軽自動車税	2,886円
	家屋敷課税分を除く [注]	35,968円		
固定資産税	全体	66,205円	市たばこ税	7,162円
	市内居住者分のみ	42,257円		
都市計画税	全体	1,039円	入湯税	701円
	市内居住者分のみ	823円		

[注] 家屋敷課税：市内に家屋敷を所有する個人で、市内に住所がない人に住民税の均等割を課税するもの

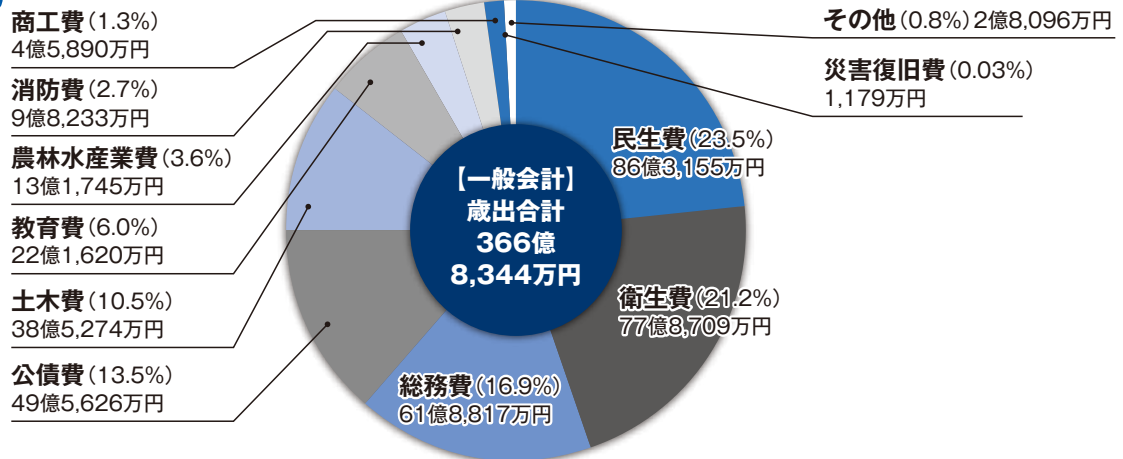
歳入



歳入項目の説明

地方交付税	国が徴収した税金の一定割合が、市町村の財政規模に応じて交付されるもの
市税	みなさんから市に納めていただいた税金
市債	市の借金
諸収入	貸付金元金収入、給食費実費徴収金、広域行政受託事業収入など
国庫支出金・県支出金	特定の事業に対して、国・県から使いみちを指定して交付されるもの
繰越金	前年度の剰余金
使用料・手数料	各種施設の使用料や証明書発行などの手数料
分担金・負担金	特定の事業によって利益を受ける人や団体から事業費の一部を負担してもらうもの
繰入金	各種基金や特別会計から一般会計へ繰り入れられるもの
その他	地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、財産収入、寄附金など

歳出



歳出項目の説明

民生費	社会福祉、老人福祉、児童福祉などの経費
衛生費	健康増進や疾病予防、環境美化やごみ処理などの経費
総務費	市の全般的な管理事務などの経費
公債費	市の借金（元金・利子）の返済金
土木費	道路・河川の改良や維持管理、除雪などの経費
教育費	小・中学校や総合支援学校の管理運営、生涯学習や生涯スポーツ事業、図書館などの経費
農林水産業費	農林水産業の振興や土地改良などの経費
消防費	消防署や消防団、防災対策などの経費
商工費	商工業の振興や観光事業の経費
災害復旧費	災害によって被害をうけた農林・土木・公共施設の復旧にかかる経費
その他	議会運営、雇用対策などの経費

目的税 [注1] の使途状況

入湯税 平成27年度収入額：4,107万円

事業区分	事業費	入湯税充当額	充当事業の内容
環境衛生設備の整備	3億3,873万円	1,038万円	ごみ処理施設整備事業借入金の元利償還金
消防施設などの整備	6億8,264万円	49万円	消防救急無線デジタル化事業や消防ポンプなどの消防設備の整備、消防団軽積載車の整備
観光施設の整備	1,720万円	325万円	観光交流拠点（道の駅南魚沼）、観光看板などの整備
観光振興	1億5,427万円	2,695万円	観光PR業務、道の駅南魚沼管理運営費、観光協会運営費補助、雪まつりなどの観光イベントへの補助など

都市計画税 平成27年度収入額：5,997万円

事業区分	事業費	都市計画税充当額	充当事業の内容
都市計画事業	3,409万円	719万円	街路事業、公園整備事業、流雪溝整備事業など
都市計画事業債償還費	2,987万円	2,987万円	都市計画事業（街路新設改良など）借入金の元利償還金
下水道特別会計繰出金	21億8,087万円	2,291万円	公共下水道整備事業借入金の元利償還金に充てるために、一般会計が負担する下水道特別会計への繰出金

[注1] 地方税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税するものを目的税といいます。

入湯税：環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に充てるため、入湯客に対して課税しています。

都市計画税：都市計画事業、土地区画整理事業に要する費用に充てるため、都市計画区域の指定区域内に所在する土地・家屋の所有者に対して課税しています。

主な財政指標（平成27年度地方財政状況調査値 [注2]）

項目	数値	説明
標準財政規模	201億3,781万円	地方公共団体で標準的に収入が見込まれる一般財源の規模
財政力指数	0.434	地方公共団体の財政力の強弱を示す指標（平成25～27年度の3か年平均） ※この数値が1以上の団体は、国からの普通交付税が交付されません
実質収支	12億9,793万円	歳入総額と歳出総額の差額から翌年度に繰り越すべき財源を引いた額
実質収支比率	6.4%	実質収支の標準財政規模に対する割合
経常収支比率	87.4%	毎年度義務的・経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費など：経常的経費）が、使い道が特定されずに経常的に収入される一般財源の額（市税や普通交付税など：経常一般財源）に占める割合 ※この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します

[注2] 全国市町村の普通会計決算状況について、統一的な方法で行われる調査。普通会計として、一般会計と城内診療所特別会計を合わせた額で作成しています。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率など

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成27年度決算に基づく健全化判断比率と公営企業会計の資金不足比率を算定し、9月定例議会に報告しました。いずれも早期健全化基準を下回っています。

健全化判断比率

（単位：%）

健全化判断比率	平成27年度決算	平成26年度決算	比較	早期健全化基準	財政再建基準	説明
実質赤字比率（一般会計等分）	—	—	—	12.49	20.00	家計でいえば年収に占める年間赤字の割合を示した数値
連結実質赤字比率	—	—	—	17.49	30.00	実質赤字比率を特別会計・企業会計を含めた全会計に適用した数値
実質公債費比率（3か年平均値）	15.4	16.3	△0.9	25.0	35.0	年収に占める年間の借金返済額の割合を示した数値
将来負担比率	158.9	155.0	3.9	350.0		一般会計などが将来にわたって負担する負債が、年収の何年分に相当するかを示した数値

※連結実質赤字比率は、黒字のため「—」で表示しています

資金不足比率…公営企業の事業規模に対する資金の不足額の比率を示す指標です。

水道事業会計、病院事業会計、下水道特別会計の全会計において、昨年度に引き続き、いずれも資金不足は生じておらず、経営健全化基準（20.0%）を下回っています。